

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 堀 寛二
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号 KDX銀座イーストビル7階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	CF0 樽井 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号 KDX銀座イーストビル7階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	CF0 樽井 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上収益 (百万円)	35,552	36,313	147,672
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,623	464	5,856
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	1,234	348	5,064
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,040	3,694	8,231
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	47,964	57,875	55,056
総資産額 (百万円)	136,743	152,361	142,786
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	45.41	10.68	167.46
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	44.74	10.52	164.71
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.1	38.0	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,285	2,571	18,343
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,786	2,512	10,702
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	513	2,631	7,782
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,980	6,002	3,107

(注)1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概要

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルにおける武力衝突が長期化する中、欧州・アジア間の物流の要衝である紅海において商船が攻撃を受ける等、地政学上の不安定さが増えています。こうした中、米欧においては、コロナ期の景気対策の反動による高インフレを抑え込むための積極的な金融引き締めが实体经济に徐々に波及する兆しを見せています。中国においては、長期化する不動産市況の悪化に出口を見出せないことから、逆資産効果による個人消費の伸び悩みが見られる等、依然として厳しい状況が続いています。また、金融政策においては、国内で春闘による賃上げが前年を上回る見通しであること等を受けて日銀がマイナス金利を解除した一方で、米欧で金融引き締めが続いていることから、年初からの円安は継続しました。

車載市場では、前年に半導体不足による供給制約が発生した反動で、北米・欧州・中国いずれにおいても前年を上回る販売台数でした。一方で、米欧においては供給制約によるペントアップ需要が前年末までに一定程度消化され、かつ自動車ローン金利も高止まりしていることから、当連結会計年度全体での需要見通しは楽観視できない状況です。xEVについては、米国において補助金支給対象が厳格化され、またドイツにおいて補助金が打ち切られる等の環境下で、米欧の自動車メーカー各社がEVへの投資時期を遅らせること等を発表しました。最大市場である中国においては、メーカー各社が値引きを強化したこと等を受けて販売台数は引き続き堅調でした。

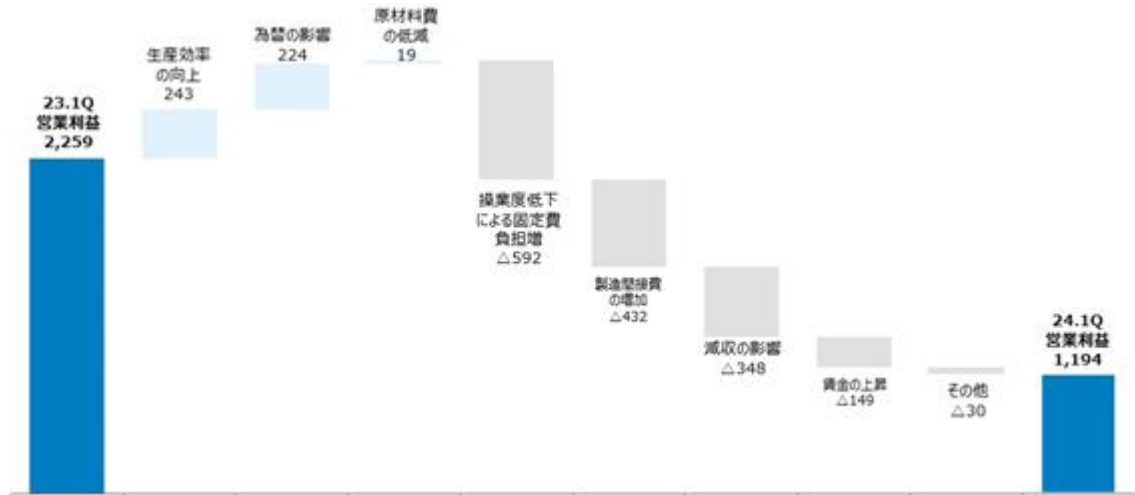
こうした中、当社グループでは計画期間を2024年から2026年までの3か年とする中期経営計画を発表しました。当社グループは、地政学リスクの高まり等による不安定な外部環境においても、中長期的には脱炭素化の流れは継続していくと考えています。脱炭素に関連するxEV関連、充電インフラ、太陽光発電、蓄電池等を含む用途群を「グリーンエネルギー関連」と定義し、重点分野と位置づけて更なる成長を目指します。足元では、これら重点分野における案件獲得活動に加え、省人化並びに品質向上を目的として工程間の材料・製品移送及び検査工程においてロボットやAI活用を進めています。また、生産技術者の往来を促進することで異なる生産拠点間での製造ノウハウ共有を進めています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりです。

売上収益はノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の家電関連が伸び悩んだものの、車載関連で様々な用途の当社グループ製品需要が好調に推移し、インダストリー関連でxEV向けの急速充電インフラ等も堅調に推移したこと、並びに主要通貨に対し円安が進行したことから前年同四半期連結累計期間比2.1%増の36,313百万円となりました。

前年同四半期連結累計期間において中国がゼロコロナ政策を解除したことに伴いペントアップ需要による受注が多かった一方で、当第1四半期連結累計期間においてはこの要因が剥落した影響で工場操業度が低下したこと及び製造間接費の増加があったこと等から、営業利益は前年同四半期連結累計期間比47.2%減の1,194百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間は支払金利等の影響で金融収益/金融費用が729百万円のマイナスであったこと等から、税引前四半期利益は同71.4%減の464百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同71.8%減の348百万円となりました。

対前年 利益増減（単位：百万円）



参考：期中平均為替レート

	2023年第1四半期	2024年第1四半期
米ドル/円	132.75	146.70
ユーロ/円	142.03	159.92
人民元/円	19.28	20.44

（市場別の概況）

当第1四半期連結累計期間における市場別の概況は次のとおりです。

1) 車載関連

世界的な新車生産台数の伸びを背景に、当社グループにおいてはxEV関連及びその他用途群の売上が好調に推移しました。車載関連の売上収益は前年同四半期連結累計期間比7.6%増の22,886百万円でした。

2) インダストリー関連

米欧のEVシフトにややブレーキがかかる動きもある中で、当社グループにおいてはxEV向け急速充電インフラ関連等が成長しました。インダストリー関連の売上収益は前年同四半期連結累計期間比3.4%増の9,360百万円でした。

3) 家電関連

ノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の需要が引き続き弱含みで推移したこと等から、家電関連の売上収益は前年同四半期連結累計期間比22.1%減の4,066百万円でした。

（単位：百万円）

	2023年第1四半期	2024年第1四半期	増加率（%）
車 載 関 連	21,278	22,886	7.6
インダストリー関連	9,051	9,360	3.4
家 電 関 連	5,222	4,066	22.1

(報告セグメントの状況)

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりです。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載関連が堅調に推移した一方で、家電製品関連で大きく落ち込みました。また、米ドル高/円安での影響もあり、売上収益は前第1四半期連結累計期間比2.2%減の22,520百万円でした。前年同四半期連結累計期間において中国ではゼロコロナ政策の解除を受けて工場操業度が高水準であった一方で、当第1四半期連結累計期間における操業度は低水準であったことから、セグメント利益は同56.4%減の574百万円でした。

2) EU事業

EU事業では、前第1四半期連結累計期間に比べ円安/ユーロ高で推移したこと等から、売上収益は前第1四半期連結累計期間比5.2%増の15,411百万円でした。為替の影響を除くとマイナス成長となっており、特に家電関連で落ち込みました。減収の影響に加え、工場操業度が低下したことを受け、セグメント利益は同48.5%減の554百万円でした。

財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は152,361百万円となり、前連結会計年度末比9,575百万円増加しました。当社の保有資産の9割超は外貨建てですが、当期に進行した円安の影響で、外貨建て資産の評価額が大きくなったことから全体に資産残高が増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は6,002百万円で、2,894百万円増加しました。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクに鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3か月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、有利子負債の借入及び返済による残高の変動等により92,131百万円となり、前連結会計年度末比6,657百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末におけるネット有利子負債残高は、前連結会計年度末から3,240百万円増加し、51,509百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末のネットDEレシオは0.89倍で、前連結会計年度末から0.01ポイント上昇しました。当第1四半期連結会計期間末現在、短期有利子負債（1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む）の残高は37,436百万円で、長期有利子負債の残高は20,075百万円です。なお、当社グループの借入金のうち約71%が変動金利、約29%が固定金利によるものです。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。

当社グループの保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨での調達を増やしています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約86%を占めており、借入金の平均金利は3.9%です。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末比2,917百万円増加し、60,229百万円となりました。四半期利益の計上、配当金の支払、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は57,875百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の38.6%から当第1四半期連結会計期間末は38.0%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,687.39円から、当第1四半期連結会計期間末は1,773.80円となりました。

参考：期末為替レート

	2023年12月期末	2024年第1四半期連結会計期間末
米ドル/円	141.51	151.43
ユーロ/円	156.54	163.36
人民元/円	19.90	20.86

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比2,894百万円増加し、6,002百万円でした。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,571百万円（前第1四半期連結累計期間は3,285百万円の収入）でした。税引前四半期利益464百万円、減価償却費及び償却費2,626百万円の計上等があったことによります。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当第1四半期連結会計期間末のCCCは94日で、前連結会計年度末から3日長くなりました。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO（売上債権回転日数）の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値下げ圧力になりかねません。同様に、DPO（仕入債務回転日数）についての取り組みも仕入先からの値上げ圧力になりかねません。したがって、DIO（在庫回転日数）の管理が現実的な取り組みとなっています。DIOはサプライ・チェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響で、2022年6月末時点で116日まで伸びました。その後、地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行い、当第1四半期連結会計期間末のDIOは82日でした。

当第1四半期連結会計期間末のDSOは71日、DPOは59日でした。

	実績		増減 (日)
	2023年12月期 (日)	2024年第1四半期 (日)	
DSO（売上債権回転日数）	68	71	+3
DIO（在庫回転日数）	84	82	2
DPO（仕入債務回転日数）	61	59	2
Cash Conversion Cycle	91	94	+3

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2,512百万円（前第1四半期連結累計期間は1,786百万円の支出）でした。

当社グループでは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーション等の手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しています。当第1四半期連結累計期間は、インダストリー関連の新規案件に対応するための青森工場の拡張に加え、車載関連を中心とした受注済み案件に係る設備投資等に投資を行いました。これら有形固定資産の取得による支出は2,384百万円でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,631百万円（前第1四半期連結累計期間は513百万円の支出）でした。有利子負債が3,855百万円純増したことによる収入があったものの、配当金の支払額913百万円、リース債務の返済による支出309百万円等の支出があったことによるものです。

（単位：百万円）

	2023年第1四半期	2024年第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285	2,571	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,786	2,512	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	2,631	3,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	204	153
現金及び現金同等物の増減額	1,036	2,894	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,944	3,107	163
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,980	6,002	2,021

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については、有価証券報告書(2024年3月21日提出)の記載から重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、有価証券報告書(2024年3月21日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,439百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,879,317	32,879,317	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 株式における標 準となる株式で あり、単元株式 数は100株で す。
計	32,879,317	32,879,317	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	32,879	-	13,519	-	13,332

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 250,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,585,900	325,859	-
単元未満株式	普通株式 42,517	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	32,879,317	-	-
総株主の議決権	-	325,859	-

（注）上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式63株が含まれています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区入船三丁目7番2号 KDX銀座イーストビル7階	250,900	-	250,900	0.76
計	-	250,900	-	250,900	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役の状況
 新任取締役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役 指名委員 報酬委員	アルバート キルヒマン	1956年12月16日生	1984年8月 ダイムラー・ベンツAG (現メルセデス・ベンツグループAG及びダイムラー・トラック・ホールディングAG) 入社 ドイツとスペインの事業を担当 ダイムラーAG (現ダイムラー・トラック・ホールディングAG)、ダイムラー・トラック部門、バス部門 2004年7月 経営企画・商品企画・財務 エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼 三菱ふそうトラック・バス(株) 取締役 2009年6月 三菱ふそうトラック・バス(株) 代表取締役社長 兼 CEOに就任 2010年7月 ダイムラーAG 東京代表事務所主席代表 2013年4月 一般社団法人 日本自動車工業会 理事 2013年6月 在日ドイツ商工会議所及び欧州ビジネス協会 ボードメンバー 2013年8月 ダイムラーAG、ダイムラー商用車部門トラック・アジア責任者、三菱ふそうトラック・バス(株) 代表取締役社長 兼 CEO 2014年7月 在日ドイツ商工会議所の副会頭 2015年4月 三菱ふそうトラック・バス(株)取締役会長及び、ダイムラー・トラック・アジア部門会長 2017年1月 ダイムラーAG退任 2019年1月 トレイトン SE 社外取締役 (現任) 2024年3月 当社社外取締役 (現任)	(注)	-	2024年 3月26日
取締役 監査委員	上野 佐和子	1964年8月12日生	1988年4月 (株)第一勧業銀行 (現(株)みずほ銀行) 入行 1996年10月 太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入所 2008年10月 同法人 パートナー 2017年9月 有限責任監査法人トーマツ パートナー 2019年9月 同法人 ディレクター 2021年1月 金融庁入庁 証券取引等監視委員会事務局 証券取引特別調査官 2023年4月 上野佐和子公認会計士事務所 所長 (現任) 2023年6月 森永製菓(株) 社外監査役 (現任) 2023年6月 空港施設(株) 社外監査役 (現任) 2024年3月 当社社外取締役 (現任)	(注)	-	2024年 3月26日

取締役 指名委員 監査委員 報酬委員	本多 慶行	1956年1月8日生	1980年11月	クーバースアンドライブランド（現ブライスウォーターハウスクーバース）東京事務所入所	(注)	1	2024年 3月26日
			1985年9月	同法人シカゴ事務所			
			1992年4月	同法人パートナー			
			1992年7月	ベプシコ・インク入社（ニューヨーク本社）			
			1993年11月	日本ベプシコラ入社 経営企画部長			
			1995年7月	同社財務本部長			
			1998年2月	シスコシステムズ(株) 入社 財務本部長			
			1999年9月	同社取締役管理本部長			
			2002年8月	(株)ディーアンドエムホールディングス入社 CFO			
			2003年6月	同社執行役			
			2005年2月	(株)RHJインターナショナル・ジャパン（旧リップルウッド・ジャパン）入社 CFO			
			2005年6月	同社代表取締役			
			2007年10月	(株)ディーアンドエムホールディングス入社 CFO			
			2009年6月	同社代表取締役副社長			
			2009年11月	同社退社			
			2011年3月	スミダグループ入社			
			2011年8月	当社執行役（財務担当）			
2012年3月	同社代表執行役CFO						
2016年3月	日本マクドナルドホールディングス(株) 社外監査役（現任）						
2024年3月	当社取締役（現任）						

(注)2024年3月26日の定時株主総会の終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
取締役 監査委員会議長	加藤 厚	2024年3月26日
取締役 指名委員 報酬委員	ミヒヤエル ミュールバイエル	2024年3月26日
取締役 監査委員	宮武 雅子	2024年3月26日

(2) 執行役の状況

新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役	小島 勝幸	1962年7月8日生	1986年4月 当社グループ入社 日本営業 2004年4月 当社日本営業本部長 2009年4月 当社ビジネスユニット（シグナル）ゼネラル・マネージャー 2019年9月 当社ヘッド・オブ・グローバルセールス兼ヘッド・オブ・リージョン（アジア）（現任） 2020年4月 当社エグゼクティブ・バイスプレジデント（現任） 2024年3月 当社執行役（現任）	(注)	-	2024年 3月26日
執行役	竹島 広松	1963年10月21日生	1991年4月 当社グループ入社 西日本営業 2004年4月 当社インバータカンパニー営業 2012年4月 当社ビジネスユニット（アクチュエータ）ゼネラル・マネージャー 2013年4月 当社日本、韓国、シンガポール営業 ゼネラル・マネージャー 2018年4月 当社ヘッド・オブ・ビジネスユニット（マグネティクス・アジア） 2019年4月 当社ヘッド・オブ・リージョン（日本）（現任） 2020年4月 当社エグゼクティブ・バイスプレジデント（現任） 2024年3月 当社執行役（現任） 2024年4月 当社ヘッド・オブ・グローバル・マニュファクチャリング（現任）	(注)	-	2024年 3月26日

執行役	クラウド ノイマイヤー	1973年2月14日生	2000年4月	VOGT electronic AG 入社	(注)	-	2024年 3月26日
			2006年2月	当社 VOGT electronic AG の買収			
			2010年1月	当社ヘッド・オブ・ビジネスユニット(モジュール) ゼネラル・マネージャー			
			2013年1月	SUMIDA Components & Modules GmbH 代表取締役(現任)			
			2018年4月	当社シニア・バイス・プレジデント兼ヘッド・オブ・ グローバル R&D(現任)			
			2019年7月	SUMIDA AG Management Board メンバー(現任)			
			2020年4月	当社エグゼクティブ・バイスプレジデント兼ヘッド・ オブ・リージョン(欧州・メキシコ)(現任)			
			2020年4月	Sumida Europe GmbH 代表取締役(現任)			
			2024年3月	当社執行役(現任)			

(注) 2024年3月26日開催の取締役会の終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までです。

退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
代表執行役 CFO	本多 慶行	2024年3月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
 男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	3,107	6,002
営業債権及びその他の債権	7	28,324	30,421
棚卸資産		29,209	29,145
その他の流動資産	7	7,006	7,419
流動資産合計		67,648	72,988
非流動資産			
有形固定資産		52,084	54,951
使用権資産		5,986	6,414
のれん		5,335	5,637
無形資産		7,404	7,669
金融資産	7	630	662
繰延税金資産		2,996	3,241
その他の非流動資産	7	699	794
非流動資産合計		75,137	79,372
資産合計		142,786	152,361

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	15,036	14,504
短期有利子負債	7	23,490	30,888
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	7	7,856	6,548
1年内返済予定のリース債務		1,087	1,092
引当金		909	942
未払法人所得税		716	624
未払費用		3,857	3,542
その他の流動負債	7	2,595	3,305
流動負債合計		55,550	61,449
非流動負債			
長期有利子負債	7	20,030	20,075
リース債務		4,735	5,182
退職給付に係る負債		1,581	1,652
引当金		21	21
繰延税金負債		1,411	1,489
その他の非流動負債	7	2,143	2,260
非流動負債合計		29,923	30,681
負債合計		85,473	92,131
資本			
資本金		13,519	13,519
資本剰余金		13,078	13,078
利益剰余金		21,722	21,157
新株予約権		460	498
自己株式		520	520
その他の包括利益累計額		6,797	10,143
親会社の所有者に帰属する持分合計		55,056	57,875
非支配持分		2,255	2,353
資本合計		57,312	60,229
負債及び資本合計		142,786	152,361

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】
 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	8	35,552	36,313
売上原価		30,297	32,014
売上総利益		5,255	4,299
販売費及び一般管理費		3,043	3,218
その他の営業収益	9	53	130
その他の営業費用	9	6	17
営業利益		2,259	1,194
金融収益	9	8	14
金融費用	9	644	744
税引前四半期利益		1,623	464
法人所得税費用		388	151
四半期利益		1,235	313
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,234	348
非支配持分		0	35

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	45.41	10.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5	44.74	10.52

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益		1,235	313
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		0	0
確定給付制度の再測定		12	21
純損益に振替えられることのない項目合計		11	21
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		8	3
在外営業活動体の換算差額		863	3,504
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		855	3,501
その他の包括利益合計(税引後)		843	3,480
四半期包括利益合計		2,078	3,793
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		2,040	3,694
非支配持分		38	98

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2023年1月1日時点の残高		10,150	9,898	4,850	18,530	290	520
四半期利益					1,234		
その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	1,234	-	-
配当金	6				897		
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配					56		
自己株式の取得							0
株式に基づく報酬取引						48	
所有者との取引額合計		-	-	-	953	48	0
2023年3月31日時点の残高		10,150	9,898	4,850	18,811	339	520

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額					合計		
		確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年1月1日時点の残高		397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877
四半期利益						-	1,234	0	1,235
その他の包括利益		12	0	8	825	805	805	37	843
四半期包括利益合計		12	0	8	825	805	2,040	38	2,078
配当金	6					-	897		897
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配						-	56		56
自己株式の取得						-	0		0
株式に基づく報酬取引						-	48		48
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	905	-	905
2023年3月31日時点の残高		409	41	26	4,777	4,435	47,964	2,086	50,050

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2024年1月1日時点の残高		13,519	13,078	21,722	460	520
四半期利益				348		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計		-	-	348	-	-
配当金	6			913		
自己株式の取得						0
株式に基づく報酬取引					38	
所有者との取引額合計		-	-	913	38	0
2024年3月31日時点の残高		13,519	13,078	21,157	498	520

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額					合計		
		確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年1月1日時点の残高		546	41	22	7,279	6,797	55,056	2,255	57,312
四半期利益						-	348	35	313
その他の包括利益		21	0	3	3,370	3,346	3,346	133	3,480
四半期包括利益合計		21	0	3	3,370	3,346	3,694	98	3,793
配当金	6					-	913		913
自己株式の取得						-	0		0
株式に基づく報酬取引						-	38		38
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	875	-	875
2024年3月31日時点の残高		567	41	19	10,649	10,143	57,875	2,353	60,229

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,623	464
減価償却費及び償却費		2,150	2,626
減損損失		2	-
受取利息及び受取配当金		8	14
支払利息		524	619
有形固定資産除売却損益(は益)		43	6
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,462	702
棚卸資産の増減額(は増加)		1,044	1,448
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,860	1,198
その他		297	435
小計		4,597	3,685
利息の受取額		8	14
利息の支払額		533	694
法人所得税の支払額		786	434
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,285	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,040	2,384
有形固定資産の売却による収入		514	76
無形資産の取得による支出		260	204
その他		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,786	2,512

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額 (は減少)		922	6,335
長期借入れによる収入		9,410	-
長期借入金の返済による支出		7,242	2,480
配当金の支払額	6	896	913
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額		56	-
リース債務の返済による支出		805	309
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		513	2,631
現金及び現金同等物に係る換算差額		50	204
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		1,036	2,894
現金及び現金同等物の期首残高		2,944	3,107
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,980	6,002

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 作成の基礎

(1) 報告企業

スミダコーポレーション株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり東京証券取引所（プライム市場）に上場しています。要約四半期連結財務諸表は、2024年3月31日を四半期連結会計期間末日とし、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されています。当社の所在地は当社のホームページ（<https://www.sumida.com>）に記載されています。

当社グループの事業及び主要な事業内容は、注記4「セグメント情報」に記載されています。

(2) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、当社代表執行役CEO堀寛二及び当社CF0樽井勝により2024年5月10日に承認されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は日本円で表示しています。機能通貨とは企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨をいい、当社の機能通貨は日本円です。

日本円で表示されている財務情報は原則として百万円未満の金額を切り捨てて表示しています。

2 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しています。

3 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定が含まれています。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び利用可能な情報を勘案し、各報告期間末において合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、会計上の見積りは、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っています。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しています。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しています。

各報告セグメントの会計方針は、注記2「重要性がある会計方針」で記載されている当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	21,368	14,184	35,552	-	35,552
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,669	460	2,130	2,130	-
合計	23,037	14,644	37,682	2,130	35,552
セグメント利益	1,316	1,076	2,393	181	2,211
その他の営業収益	-	-	-	-	53
その他の営業費用	-	-	-	-	6
金融収益	-	-	-	-	8
金融費用	-	-	-	-	644
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,623

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 181百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	21,264	15,049	36,313	-	36,313
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,255	362	1,618	1,618	-
合計	22,520	15,411	37,932	1,618	36,313
セグメント利益	574	554	1,128	47	1,080
その他の営業収益	-	-	-	-	130
その他の営業費用	-	-	-	-	17
金融収益	-	-	-	-	14
金融費用	-	-	-	-	744
税引前四半期利益	-	-	-	-	464

（注）セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 47百万円が含まれています。

5 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,234	348
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,234	348
期中平均普通株式数(株)	27,193,555	32,628,272
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.41	10.68
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,234	348
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,234	348
期中平均普通株式数(株)	27,193,555	32,628,272
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	410,411	515,264
希薄化後期中平均普通株式数(株)	27,603,966	33,143,537
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.74	10.52
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

6 配当

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月22日 取締役会	普通株式	897	33.00	2022年12月31日	2023年3月3日

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月22日 取締役会	普通株式	913	28.00	2023年12月31日	2024年3月6日

7 金融商品

(1) 金融商品の分類
 金融資産の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	3,107	6,002
営業債権及びその他の債権	28,324	30,421
その他の流動資産	145	131
金融資産	507	536
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
金融資産	67	72
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段		
その他の流動資産(デリバティブ)	21	20
その他の非流動資産(デリバティブ)	10	7

(注) 上表の金融資産残高には保険積立金を含めていません。

金融負債の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	15,036	14,504
短期有利子負債	23,490	30,888
1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債	7,856	6,548
長期有利子負債	20,030	20,075
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段		
その他の流動負債(デリバティブ)	-	0

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産、営業債務及びその他の債務、短期有利子負債、1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(長期有利子負債)

原則として、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(デリバティブ)

取引先金融機関から提示された価格等により算定しています。

(3) 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、資産又は負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り市場の観察データを用いています。公正価値は用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分されます。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における市場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的（すなわち、価格で）又は間接的に（すなわち、価格に関連するものを用いて）観察可能なもの

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプット（観察可能でないインプット）

当社グループにおいては、上記の公正価値で測定される金融商品の分類に際し、当該商品の測定に伴う重要な不確実性や主観性を必要とする金融商品はありません。レベル間の振替が行われた金融商品の有無は各報告期間末にて判断しています。公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る各報告期間末における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融資産	-	-	67	67
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段				
その他の流動資産(デリバティブ)	-	21	-	21
その他の非流動資産(デリバティブ)	-	10	-	10

当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融資産	-	-	72	72
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段				
その他の流動資産(デリバティブ)	-	20	-	20
その他の非流動資産(デリバティブ)	-	7	-	7
その他の流動負債(デリバティブ)	-	0	-	0

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル3に分類された金融商品の公正価値に重要な変動リスクはありません。

(4) 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値

各報告期間末日における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額が極めて近似している金融商品については次表には含めていません。

これらは公正価値ヒエラルキー上では全てレベル2に分類しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期有利子負債 長期借入金	20,030	20,075	20,075	20,055

8 収益

当社グループは、アジア・パシフィック事業及びEU事業で報告セグメントが構成されており、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらのセグメントで計上する収益を売上収益として表示しています。

当社グループは、顧客との契約から生じる各事業の収益を、車載関連、インダストリー関連、家電関連に区分しています。また、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しています。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

製品市場区分	販売元区分					(百万円)
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-車載関連	2,603	6,354	775	-	2,726	12,459
-インダストリー関連	1,667	730	583	-	1,617	4,598
-家電関連	166	1,749	621	-	1,772	4,309
アジア・パシフィック事業合計	4,438	8,833	1,980	-	6,116	21,368
-車載関連	-	-	-	8,818	-	8,818
-インダストリー関連	-	-	-	4,452	-	4,452
-家電関連	-	-	-	912	-	912
EU事業合計	-	-	-	14,184	-	14,184
顧客との契約から生じる収益	4,438	8,833	1,980	14,184	6,116	35,552
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	4,438	8,833	1,980	13,611	6,116	34,980
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	572	-	572
	4,438	8,833	1,980	14,184	6,116	35,552

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

製品市場区分	販売元区分					合計
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	
-車載関連	2,796	7,183	782	-	2,842	13,604
-インダストリー関連	1,176	425	313	-	2,148	4,063
-家電関連	97	2,377	374	-	746	3,595
アジア・パシフィック事業合計	4,071	9,985	1,469	-	5,737	21,264
-車載関連	-	-	-	9,281	-	9,281
-インダストリー関連	-	-	-	5,296	-	5,296
-家電関連	-	-	-	470	-	470
EU事業合計	-	-	-	15,049	-	15,049
顧客との契約から生じる収益	4,071	9,985	1,469	15,049	5,737	36,313
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	4,071	9,985	1,469	14,450	5,737	35,714
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	599	-	599
	4,071	9,985	1,469	15,049	5,737	36,313

(1)アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業においては、車載関連、インダストリー関連、家電関連のコイル製品の販売を行っており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としています。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。

アジア・パシフィック事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリベートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリベートの見積額を控除した金額で算定しています。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しています。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に係る資産は認識していません。

(2)EU事業

EU事業においては、車載関連、インダストリー関連、家電関連のコイル製品の販売を行っており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としています。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。

またEU事業では上記顧客の要請に基づき仕様設計、製造用工具等の開発サービスを請け負っています。当該開発サービスについてはコイル製品販売と区別され、開発期間等一定の期間にわたり収益を認識しています。

EU事業における一部の製品販売については、販売金額等一定の目標の達成を条件としたリベートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリベートの見積額を控除した金額で算定しています。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しています。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に係る資産は認識していません。

9 収益及び費用

(1) その他の営業収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
有形固定資産売却益	44	7
その他	9	123
合計	53	130

(2) 金融収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
受取利息	8	14
その他	0	0
合計	8	14

(3) その他の営業費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
有形固定資産除売却損	0	14
無形資産減損損失	2	-
その他	2	3
合計	6	17

(4) 金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
為替差損	91	96
支払利息	524	619
その他	28	27
合計	644	744

10 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月22日開催の取締役会において、2023年12月期期末配当について、次のとおり決議いたしました。

剰余金の配当の総額	913百万円
1株当たりの金額	28円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 根本 剛光
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 雄飛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。